

資産形成に向けた投資リテラシー

長内 智 (株)大和総研 金融調査部 主任研究員



1 超高齢社会における老後の備え

○「人生100年時代」の資産形成

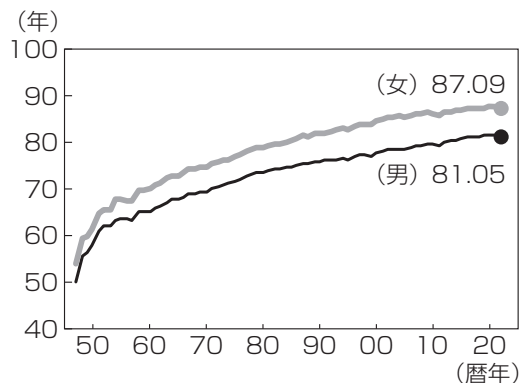
■長寿化の光と影

2024年1月に新しい少額投資非課税制度（以下、「新NISA」といいます）が始まったことも追い風となり、国民の間で資産形成に対する関心が高まっています。それでは、なぜ資産形成が必要とされているのでしょうか。その主な要因の1つが長寿化です。

日本は、医療水準の高さや医療アクセスの容易さ、健康的とされる食生活などを背景に、世界有数の長寿国として知られています。平均寿命は、2022年時点で男性が81.05年、女性が87.09年であり、男女とも過去50年間で10年以上、延びています（図表）。

今後も平均寿命は延びていくと予測（国立社

【図表】平均寿命の推移



(出所) 厚生労働省より大和総研作成

会保障・人口問題研究所) されており、将来的に「人生100年時代」と呼べる時代が到来すると見込まれます。

長寿化が進むことは喜ばしいことです。しかし、当然、長寿化に伴い老後の期間は長くなります。公的年金を受給しながら預貯金などの金融資産を取り崩して生活する場合、老後期間が長くなる分、生活費を抑えたり、現役時代により多く金融資産を蓄えておくといった対応が必要になる可能性も十分あります。

■就労の長期化にも限界

近年、高齢になっても働く人は増えており、老後の生活費も就労期間を延ばせば大丈夫という人もいるでしょう。しかし、実際には、年齢を重ねるにつれ、体力や健康面の問題等により、働いて生活費を稼ぐのは難しくなります。

こうした点を踏まえると、長い老後生活に向けて、若いうちから着実に資産形成を進めていくことが重要だと考えられます。

○投資リテラシーの重要性

■「老後資金2,000万円問題」の衝撃

2019年5月以降に、いわゆる「老後資金2,000万円問題」が大きな話題となり、国民の間で老後不安が高まりました。これは、金融庁から公表された報告書の案及び最終版で、老後30年間に約2,000万円が不足するという試算例が示されたことによります。

そこで示された数字は試算値であり、実際に

投資の故事時流

時は金なり

■長期的な複利の効果を意識

日本でもよく使われる「時は金なり (Time is money)」という米国の格言には、本来、時間を無駄にすると、その間に稼げた収入を失うという「機会損失」の意味があります。

資産形成に関しては、機会損失を避ける意味でも、若いうちから始めて時間を味方につけるという視点が大事です。まずは、収入と支出を管理して預貯金を増やすことから始め、その後、株式や投資信託、債券などに投資するというのが基本的な流れになります。

また、長期的に資産形成を行うことで複利の効果をより享受できます。複利運用とは、投資して得られた利子や配当金を再投資していく方法であり、運用期間が長くなるほど効率的に利益を増大させることが可能です。投資の分野では、複利で利益が膨らむ様子を「雪だるま」に例えるケースもあります。

■少額からでも始めることが大切

若いうちは買い物や外食、旅行を優先したいので、投資に回せるような余裕資金はないという人も多いでしょう。それらは、さまざまな人生経験を得るという点でとても良いことです。

しかし、昔に比べ、今は非常に少額から株式や投資信託を購入することが可能です。さらに、現金でなくても日常的な買い物で付与されるポイントを使うこともできます。そのため、余裕資金といわず、まずは手元にある少額のお金で投資を始めることを検討してみましょう。

もちろん、ある程度の資金を投じないと利益はなかなか増えません。資産形成には「入金力」も重要です。しかし、あまり投資経験のない人が、まとまった資金を一括で投資するのは少し危険な面もあります。現実には、少額から投資を始めて経験を積み、段階的に投資額を増やすというのが手堅い方法だと思います。

必要となる老後資金は人によって大きく異なります。そもそも、公的年金だけで生活している人もいます。このように、いろいろと注意が必要な試算例ですが、各種報道で大々的に取り上げられたこともあり、「2,000万円」という数字が独り歩きして国民的な議論が巻き起こったというのが実態です。

他方、少子高齢化が進み、「超高齢社会」に突入した日本では、国民の間で将来の公的年金に対する不信感が根強く存在していました。そうした中、老後資金2,000万円問題が浮上したことにより、将来への備えとして、預貯金よりリスクはあるが高リターンも期待できる投資を始めようという人が増加したのです。

■資産形成は目的でなく手段

現在、周囲を見渡せば、老後生活が心配になるような情報が数多く存在し、老後に向けた資産形成のために新NISAを始める人も増えています。しかし、そうした周りの人たちに流されて、あまり考えずに投資を始めてしまうのは避けるべきでしょう。

そもそも、資産形成は、手段であって目的ではありません。金銭的にゆとりある老後生活や人生を豊かにするためのものです。それには、多少面倒かもしれませんが、金融と経済の知識や金融商品、投資手法などを学びながら「投資リテラシー」を身につけることが重要です。

本連載では、今後の長い「資産形成の道」を着実に進んでいくために必要な知識や考え方を、筆者の長期投資家としての経験も活かしながらわかりやすく丁寧に解説していきます。

Profile

長内 智 (おさない さとし)

株式会社大和総研 金融調査部 主任研究員

早稲田大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学。大和総研入社。大和証券出向、内閣府出向(参事官補佐)等を経て現職。2023年度一橋大学国際・公共政策大学院の非常勤講師。2023年財務省「CBDC(中央銀行デジタル通貨)に関する有識者会議」の有識者メンバー。日本証券アナリスト協会検定会員、CFP。